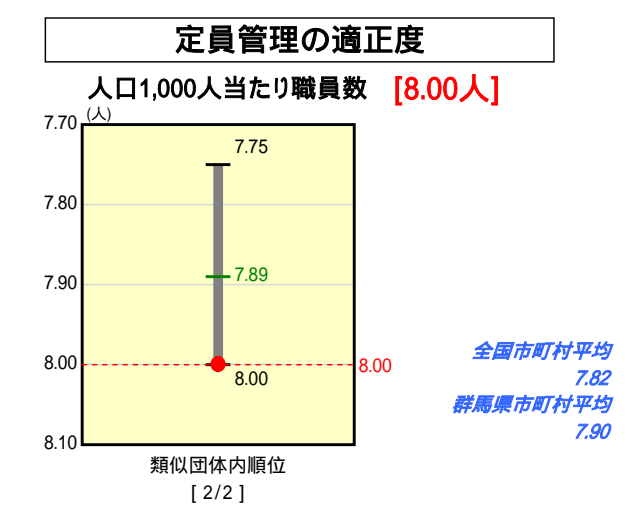
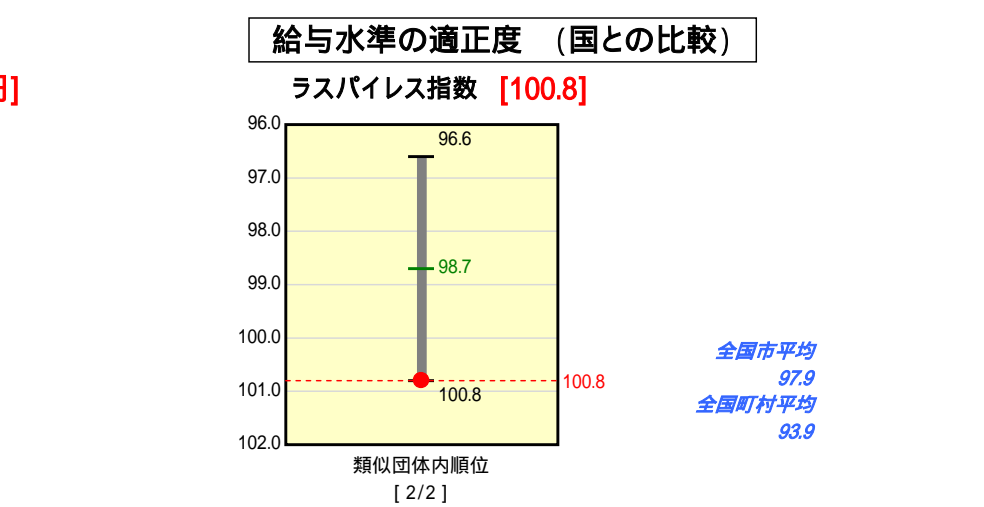
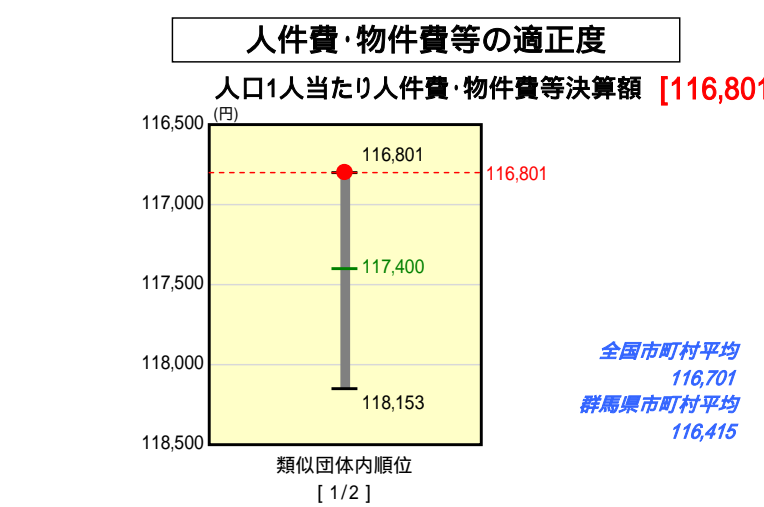
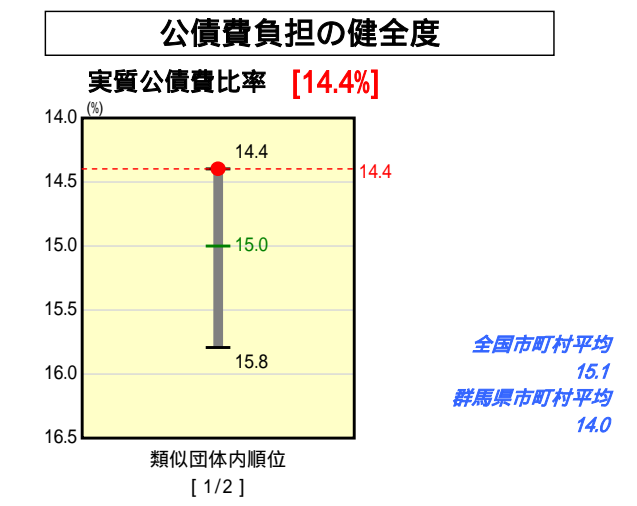
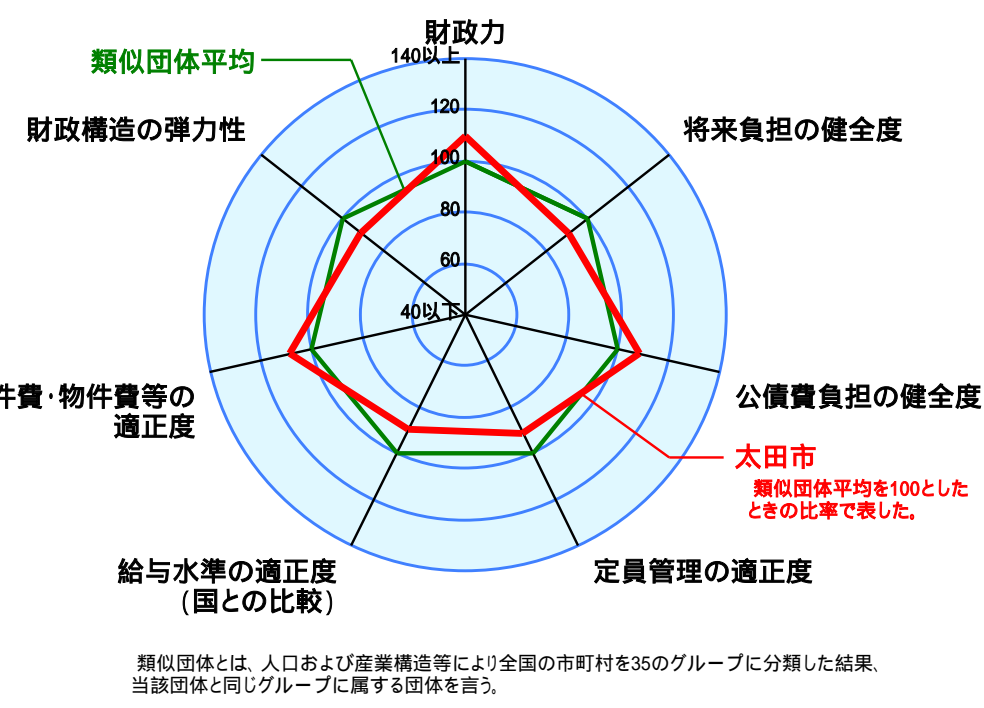
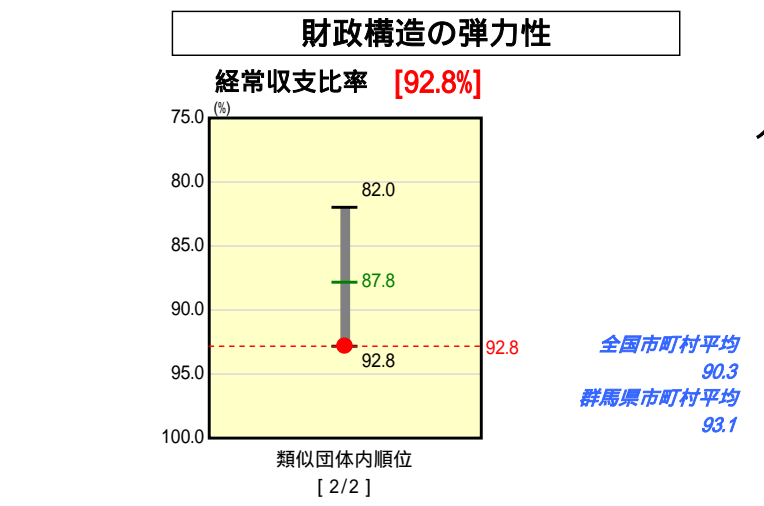
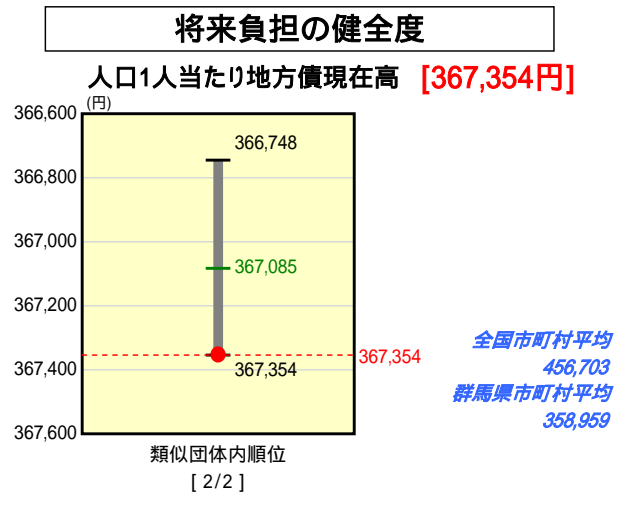
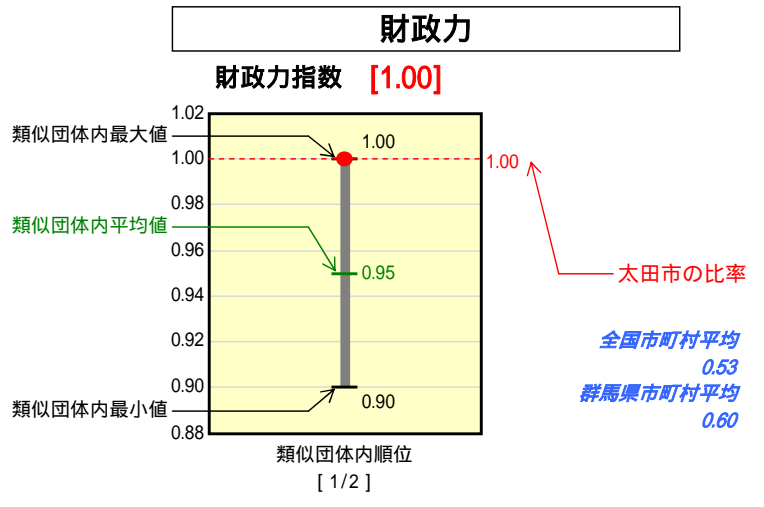


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

群馬県 太田市

人口	209,702	人(H19.3.31現在)
面積	176.49	km ²
歳入総額	69,331,021	千円
歳出総額	66,960,791	千円
実質収支	1,785,290	千円



分析欄

【財政力指数】前年度比較では0.03ポイントの上昇となり全国や県の平均を大きく上回っている。大型事業所の存在等による税収の伸び等が影響したことによる。また、平成18年度の単年度財政力指数では1を超え、1.01となる。今後とも税の収納対策の強化等による収納率向上に努め、歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】前年度比較では2.1ポイントの上昇となり全国平均よりやや高い数値となっている。歳入では市税等が増、減税補てん償、臨時財政対策債が減で1,829,285千円の増にとどまった一方で、歳出では人件費における退職手当をはじめ、扶助費等も増となり2,602,722千円が増加したことによる。引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減や行政効率化委員会の提言を反映させた行政財政改革を推進し、総合計画である「新生太田総合計画」の行動計画における数値目標(平成23年度決算において88.0%)の実現に向け比率の改善に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】前年度比較では1,989円の増加となり、概ね全国平均並みの数値となっている。今後とも特定の業務や定型的な業務は民間委託等を推進するとともに、市民参加の推進も併せて人件費の削減を図る一方で、物件費についても太田市行政効率化委員会の提言等を踏まえ、消耗品・備品調達システム、市単独補助金、業務委託及び建設工事における積算業務など、各分野のさらなる見直しによる経費削減を図り、太田市行政改革大綱における数値目標(平成17年度以降の5年間で16年度決算額の5%にあたる467,000千円の削減)の実現に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】前年度比較では2.0ポイントの上昇となり、全国平均より高い数値となっている。合併に伴う給与格差の是正が主な要因であり、今後は職員給与全般にわたりその業務の内容や性格を踏まえつつ、国への準拠を基本とし、給与制度の運用や水準の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】前年度比較では1,733円の減少となり、全国平均を大きく下回っているが、市域の均衡ある整備という観点からすると今後とも地方債に頼らざるを得ない状況にある。本市の基本姿勢である「償還元金を超えない市債の発行」を堅持し、市債残高のさらなる縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】前年度比較では0.2ポイントの上昇となるが、全国平均よりは低く、また、18年度単年で見ると13.7%であり、16年度単年の14.8%からは大きく減少傾向にある。「償還元金を超えない市債の発行」を堅持し、さらなる比率の改善に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】前年度比較では0.16人の減少であるが、まだ全国平均を若干上回っている。合併の影響で一時的に増加している状況であり、合併効果の一つである職員の削減に取り組んでいるところである。定員適正化計画において平成17年度からの10年間で400人の削減(H17.1,557人 H27.1,157人)を掲げており、実現を目指していく。